

JASDAQ-TOP20 指数ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

第 9 期

決算日 2019年12月23日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	2010年12月22日から2020年12月22日
運用方針	日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、JASDAQ-TOP20をベンチマークとして、当該指数の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主としてJASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。
組入制限	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	■年1回(原則として毎年12月22日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の取引所に上場している株式を主要投資対象とし、JASDAQ-TOP20をベンチマークとして、当該指数の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) JASDAQ-TOP20		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込配	期騰 落率	期騰 落率	中率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期 (2015年12月22日)	22,384	0	△6.5	3,943.07	△7.0	98.6	805
6期 (2016年12月22日)	19,471	0	△13.0	3,409.28	△13.5	97.6	627
7期 (2017年12月22日)	30,836	0	58.4	5,414.66	58.8	97.9	914
8期 (2018年12月25日)	20,060	0	△34.9	3,426.44	△36.7	89.9	434
9期 (2019年12月23日)	26,194	0	30.6	4,475.95	30.6	99.2	626

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

JASDAQ-TOP20について

- ・「JASDAQ-TOP20」は、独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」自体および「JASDAQ-TOP20」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社東京証券取引所は、その運用および取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」の構成銘柄、計算方法、その他、「JASDAQ-TOP20」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) J A S D A Q - T O P 2 0		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2018年12月25日	円 20,060	% -	3,426.44	% -	% 89.9
12月末	21,843	8.9	3,742.68	9.2	96.2
2019年1月末	22,098	10.2	3,791.60	10.7	97.5
2月末	22,711	13.2	3,897.97	13.8	97.4
3月末	22,501	12.2	3,842.12	12.1	97.4
4月末	23,035	14.8	3,936.28	14.9	98.5
5月末	21,231	5.8	3,623.06	5.7	97.2
6月末	21,758	8.5	3,711.48	8.3	98.3
7月末	23,009	14.7	3,930.13	14.7	98.5
8月末	21,834	8.8	3,725.45	8.7	98.6
9月末	22,824	13.8	3,886.88	13.4	97.6
10月末	23,831	18.8	4,057.33	18.4	98.0
11月末	25,383	26.5	4,328.32	26.3	98.7
(期 末) 2019年12月23日	26,194	30.6	4,475.95	30.6	99.2

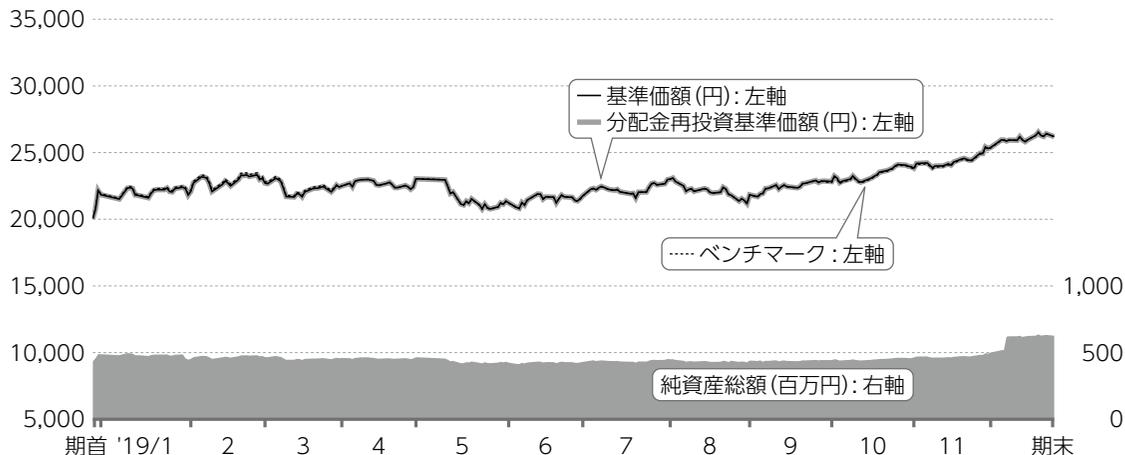
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	20,060円
期末	26,194円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	+30.6% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

JASDAQ-TOP20指数ファンド

※当ファンドのベンチマークは、JASDAQ-TOP20です。

※JASDAQ-TOP20について

- ・「JASDAQ-TOP20」は、独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」自体および「JASDAQ-TOP20」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・当ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社東京証券取引所は、その運用および取引に関して、一切の責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ・株式会社東京証券取引所は、「JASDAQ-TOP20」の構成銘柄、計算方法、その他、「JASDAQ-TOP20」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

基準価額の主な変動要因(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

JASDAQ市場に上場している株式に投資し、JASDAQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから、8月下旬以降、世界景気および企業業績の底打ち回復期待が高まったこと

投資環境について(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

当期の J A S D A Q - T O P 2 0 は上昇しました。

期初から2019年8月下旬にかけては、中国の景気対策期待が高まる一方、米中貿易摩擦問題が不透明な展開を見せたことで、もみ合いとなりました。

8月下旬から期末にかけては、トランプ米大統領が中国との貿易協議継続に前向きな姿勢を示したことなどから、世界景気および企業業績の底打ち回復期待を背景に上昇しました。

当期の市場の動きをベンチマークである J A S D A Q - T O P 2 0 でみると、期首に比べて30.6%上昇しました。

ポートフォリオについて(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

株式組入比率

J A S D A Q - T O P 2 0 の動きに概ね連動する投資成果を目指し、期を通じて、株式投資比率は高位に保ちました。

期中の J A S D A Q - T O P 2 0 採用銘柄の入替えは以下の通りでした。

除外銘柄：インフォコム、エン・ジャパン、ポラテクノ

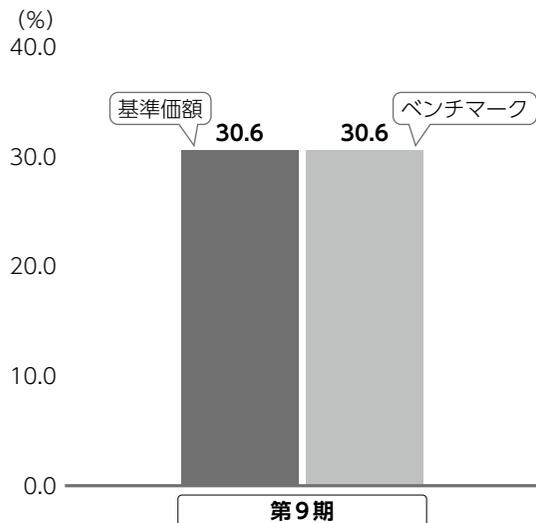
採用銘柄：U T グループ、ワークマン

ポートフォリオの特性

期中には、J A S D A Q - T O P 2 0 採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、JASDAQ-TOP20をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+30.6%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+30.6%に追随しました。

分配金について(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,194

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

引き続き、JASDAQ-TOP20の採用銘柄を等株数(株価換算乗数調整後)保有し、株式組入比率を高位に保ち、JASD

AQ-TOP20の動きに概ね連動する投資成果を目標に運用します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

- 委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年12月26日から2019年12月23日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	188円 (99) (74) (15)	0.831% (0.438) (0.328) (0.066)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	22 (22)	0.097 (0.097)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.006 (0.005) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	211	0.934	

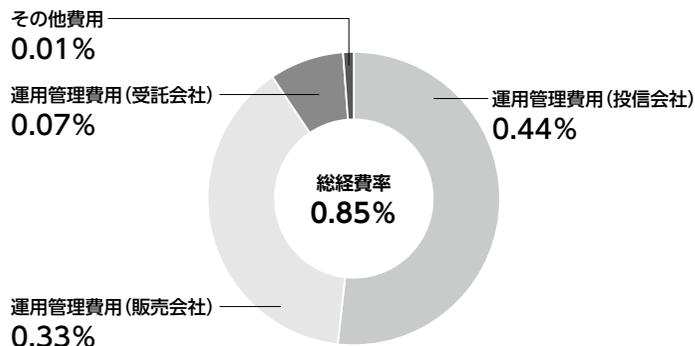
期中の平均基準価額は22,671円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.85%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年12月26日から2019年12月23日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 126 (18)	千円 329,481 (-)	千株 103	千円 221,279

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	550,761千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	447,347千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.23

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月26日から2019年12月23日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 329	百万円 26	% 7.9	百万円 221	百万円 37	% 16.7

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 0.68459

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	442千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	51千円
(c) (b) / (a)	11.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年12月26日から2019年12月23日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年12月23日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期	末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (3.6%)			
ウエストホールディングス	9.1	12.4	22,183
化学 (1.8%)			
田中化学研究所	9.1	12.4	11,160
ポラテクノ	18.2	—	—
機械 (17.4%)			
ハーモニック・ドライブ・システムズ	9.1	12.4	61,814
ユニバーサルエンターテインメント	9.1	12.4	46,128
電気機器 (8.6%)			
ザインエレクトロニクス	9.1	12.4	13,057
メイコー	9.1	12.4	29,152
フェローテックホールディングス	9.1	12.4	11,581
その他製品 (5.6%)			
ブロッコリー	18.2	24.8	34,744
情報・通信業 (8.3%)			
クルーズ	9.1	12.4	16,293
ユビキタスAIコーポレーション	9.1	12.4	8,568
インフォコム	18.2	—	—
アイサンテクノロジ	9.1	12.4	26,784
小売業 (43.2%)			
ベクター	9.1	12.4	4,067
日本マクドナルドホールディングス	9.1	12.4	65,968
セリア	18.2	24.8	72,887
ワークマン	—	12.4	125,984

銘 柄	期首(前期末)	期	末	
	株 数	株 数	評 価 額	
不動産業 (2.5%)				
シノケングループ	9.1	12.4	15,673	
サービス業 (9.0%)				
UTグループ	—	12.4	41,540	
夢真ホールディングス	9.1	12.4	10,850	
セブテーニ・ホールディングス	9.1	12.4	3,372	
エン・ジャパン	9.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	218	260	621,810
	銘 柄 数 < 比 率 >	20	19	< 99.2% >

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年12月23日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 621,810	97.8 %
コー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,746	2.2
投 資 信 託 財 産 総 額	635,556	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年12月23日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	635,556,221円
コー ル ・ ロ ー ン 等	13,745,821
株 式 (評価額)	621,810,400
(B) 負 債	8,932,950
未 払 解 約 金	7,005,815
未 払 信 託 報 酬	1,914,572
未 払 利 息	30
そ の 他 未 払 費 用	12,533
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	626,623,271
元 本	239,221,413
次 期 繰 越 損 益 金	387,401,858
(D) 受 益 権 総 口 数	239,221,413口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	26,194円

※当期における期首元本額216,617,197円、期中追加設定元本額127,758,124円、期中一部解約元本額105,153,908円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月26日 至2019年12月23日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,098,994円
受 取 配 当 金	5,105,057
受 取 利 息	△ 4
そ の 他 収 益 金	18
支 払 利 息	△ 6,077
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	97,669,269
売 買 益 損	139,614,137
売 買 損 益	△ 41,944,868
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,811,474
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	98,956,789
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 106,000,720
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	394,445,789
(配 当 等 相 当 額)	(53,892,403)
(売 買 損 益 相 当 額)	(340,553,386)
(G) 計 (D + E + F)	387,401,858
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	387,401,858
追 加 信 託 差 損 益 金	394,445,789
(配 当 等 相 当 額)	(53,892,403)
(売 買 損 益 相 当 額)	(340,553,386)
分 配 準 備 積 立 金	20,753,769
繰 越 損 益 金	△ 27,797,700

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(4,909,945円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(366,648,089円)および分配準備積立金(15,843,824円)より分配可能額は387,401,858円(1万口当たり16,194円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	一 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。